

(公財)岐阜市教育文化振興事業団

岐阜市・教育・学習支援業

従業員数／男性77名 女性54名 計131名 ※令和6年11月現在

エクセレント
POINT

- ①職員の声を反映した特別休暇制度の導入
- ②スキルアップのための費用を負担して自己研鑽を支援
- ③法を上回る育休制度を導入し、育休取得や復帰を支援



男女問わず子どもの看護休暇などを積極的に取得することで、仕事とプライベートの充実につながっている。

岐阜市教育文化振興事業団は、職員の意欲向上がよりよいサービスの提供につながると考え、2017年度から職場の環境改善に着手。特に注力したのが、特別休暇制度の充実。従来の休暇制度は多くが無給だったことから、活用が少ないが課題となっていた。そこで職員の声に耳を傾け、妻の出産や子どもへの看護、家族の介護などの休暇制度を有給へ変更するとともに、取得日数の見直しなどを実施したところ、

さらに家庭と仕事を両立させるため、育児休業の期間を年度末まで延長し復職につながる制度を設計。男性の育児休業については、本人や上席者への啓発により対象者の50%が取得している。また、出産・育児を含めたライフイベントに伴う就労継続の悩みに対し、面談を重ねることで希望に沿った働き方を選択することができ

職員の意欲高める環境改善

る。21年度以降、職員区分を超えたキャリアチェンジは4件行われ、就労継続による人材と専門性の確保に取り組んでいる。

他にも、教育や文化の分野で高い専門性が求められることから、

職員自己啓発を推進する制度を設けており、資格取得に向けプライベートで受講する研修などに対しても費用の4分の3を助成。23年度までに延べ40名の職員が利用している。



スキルアップのための資格取得等、研修費用の一部を助成する「自己研修助成制度」を多くの職員が利用し、施設運営や講座の企画に活かしている。